

第2回佐用町立学校の在り方検討委員会資料

佐用町立学校の在り方検討委員会

3. 第1回佐用町立学校の在り方検討委員会の意見の整理

会を通じた意見(要約)

(1) 学校統合の必要性

- ・令和20年には中学校4校で約135人程度になる見込みで、特に中学校は統合の検討が必要な時期にあるのではないかと。
- ・教育の在り方については、規模だけでなく、小中高一貫校の可能性も視野に、どのような教育を目指すべきか議論すべき。

(2) 適正規模の意味

- ・複式学級を活かす選択肢もあるのでは。
- ・誰にとっての「適正化」なのかを明確に。

→文部科学省の示す規模適正化は、児童生徒数の減少や地域の実情を踏まえ、教育の効果を最大限に発揮できるよう、学校の配置や規模を見直す取り組みであり、目的は「教育の質の確保」や「地域の持続性の確保」である。

(3) その他

- ・他市町の事例を参考にしたい。
- ・部活動の地域移行では、現状受け皿不足で進んでおらず、指導員確保や地域連携が課題。
- ・子どもファーストの視点が重要。生徒会や子どもワークショップ等で意見を聞くとよいのでは。
- ・学校再編だけでなく、町全体として若い世代の定住促進やPR不足の改善を求める声。

『佐用町の子供たちのより良い教育環境を考える』

アンケート調査結果(案)

佐用町立学校の在り方検討委員会

4-1. アンケート実施結果(町民、保護者、町立学校教職員)

(1) 概要

本アンケートでは、佐用町の小・中学校教育の現状と今後の方向性について、保護者・地域住民の皆様の意識を把握することを目的として実施した。学校教育で重視すべき点、児童生徒数減少への対応、学校統合再編の考え方、また統合時・現行維持時に重視すべき事項など、多岐にわたる設問に対し、多くの意見が寄せられた。本資料では、各設問の結果を要約するとともに、回答傾向を整理した。

(2) 実施人数・回答人数

実施人数：1,954人 回答者数：1,388人 回答率：71.03%

<内訳>

- | | | |
|--------------------------------|-----------|------------|
| ① 町民 632人 | 回答者数：335人 | 回答率：53.00% |
| (無作為選出、自治会長、地域づくり協議会会長及びセンター長) | | |
| ② 保護者 646人 | 回答者数：439人 | 回答率：67.95% |
| (小中学校児童生徒保護者及び未就学児保護者) | | |
| ③ 児童生徒 554人 | 回答者数：515人 | 回答率：92.96% |
| (小学校4年生～中学校3年生) | | |
| ④ 町立教職員 122人 | 回答者数：99人 | 回答率：81.14% |

(3) 設問別とりまとめ(抜粋)

① これからの小学校教育で特に大切だと思うこと

回答数の多い順に整理すると、「基礎的な学力の習得(656件/75%)」が最も多く、続いて「お互いの違いを尊重し、良さを認め合える子どもの育成(428件/49%)」「すべての児童が安心して学べる学校づくり(398件/46%)」が上位を占めた。

また「集団や社会で行動するための規範意識の育成(345件/40%)」「体力の向上と運動に対する意欲の育成(207件/24%)」など、学力と人格形成の両面を重視する傾向がみられた。

<分析>

- ・基礎学力の確実な定着を求める声が圧倒的に多い。
- ・安心・安全な学校環境の整備や、他者理解・共生を重視する回答も多く、子どもの心身の育ちへの関心が高い。
- ・「働くことの意義」や「生涯学習」などは比較的少なく、保護者の関心は学校生活の基盤づくりに集中している。

② より良い教育環境として大切にしたいこと(小学校)

「児童の健全な育成のための支援と指導体制が充実している環境(517件/59%)」「安全で安心して学校生活を送ることができる環境(514件/59%)」が突出して多く、次いで「仲間と切磋琢磨できる環境(305件/35%)」「安全で安心して登下校できる交通環境(208件/24%)」「校舎や体育館など、整備された施設環境(174件/20%)」が続いた。

〈分析〉

- ・多くが“学校の日常に直結する安全・支援体制”を重視。
- ・自然環境や地域連携などの教育的価値も支持があるが、優先順位としては支援体制や安全確保が上位。
- ・中学校＝思春期の課題とも共通しており、ソーシャル面での支援が求められていると言える。

③ 児童数減少への対応（小学校）

「統合再編を検討すべき時期にきている（410 件/47%）」が最も多く、「総合再編を積極的にすべきである（198 件/23%）」と合わせると、約 7 割が統合に前向き。一方で「現行の学校のままでよい（176 件/20%）」も一定数存在し、地域性への配慮も必要であることが示されている。

〈分析〉

- ・多くが現状のままでは教育に支障が生じる可能性を認識。
- ・ただし、現行維持派も一定割合おり、地域ごとの事情に応じた丁寧な説明が不可欠。

④ 統合再編時に特に重視すべきこと（小学校）

「通学手段（451 件/52%）」「適正な教職員数（446 件/51%）」「適正な児童数・学級数（443 件/51%）」が上位。通学関連では「通学距離や通学時間（375 件/43%）」「通学時の安全確保（296 件/34%）」も多く、通学への懸念が顕著。

〈分析〉

- ・統合への賛意はあるが、最大の懸念は“通学環境”。
- ・適正規模確保により教育水準の維持・向上が期待されている。

⑤ 通学時間が 1 時間超となる場合の考え方

「子どもへの負担が大きくなるため、できるだけ避けたい（102 件/23%）」が最多で、通学負担を強く懸念する傾向が明確。「多少の負担はあるが、やむを得ない（41 件/9%）」はあるが少数。

〈分析〉

- ・統合の許容範囲は「通学 1 時間以内」が大きな目安となる。
- ・遠距離通学への抵抗感が強く、統合計画の中で慎重な検討が必要。

⑥ 小学校 4 校の今後のあり方

「今のままがよい（216 件/25%）」「4 校を 1 校に統合再編をした方がよいと思う（210 件/24%）」はほぼ同数である。次いで「4 校を 2 校に統合再編をした方がよいと思う（194 件/22%）」が続く。

〈分析〉

- ・回答が分散しており、町民の中でも意見が大きく割れている。
- ・最適な規模や通学距離のバランスに対し、明確な「解」を見出しにくい状況。

⑦ 小学校統合時の中学校との連携

「小・中学校における一貫したカリキュラムの設定（365 件/48%）」「学校行事等の中学校との一体的な運営（293 件/38%）」「教員の交流など、学習指導における中学校との連携の推進（266 件/34%）」が多く、“小中の連携強化”への期待が高い。

〈分析〉

- ・統合を契機に、小中一貫的な教育体制を求める傾向が強い。
- ・学校の物理的統合だけでなく、教育内容の継続性を重視している。

⑧ 現行のまま小学校を維持する場合に重視すべきこと

「少人数教育体制の充実（549 件/63%）」が圧倒的に多い。次いで「複式学級に対応できる教員の研修（396 件/45%）」「学力の充実（394 件/45%）」「他校との交流学习の充実（312 件/36%）」。

〈分析〉

- ・現行維持の場合の最大課題は「教育の質の低下」。
- ・複式学級への対応や学力保障など、教職員配置・指導力向上が必須。

⑨ 今後の中学校教育で特に大切なこと

「基礎的な学力の習得（645 件/74%）」「お互いの違いを尊重し、良さを認め合える子どもの育成（422 件/48%）」「集団や社会で行動するための規範意識の育成（363 件/42%）」が上位。小学校と同様の傾向だが、より“学力＋社会性”の両立が強調されている。

〈分析〉

- ・小学校と同じ傾向だが、中学生特有の課題として規範意識や社会性がより重視。
- ・家庭・地域との連携は比較的低い回答となった。

⑩ より良い教育環境として大切にしたいこと（中学校）

「生徒の健全な育成のための支援と指導の体制が充実している環境（534 件/61%）」「安全で安心して学校生活を送ることができる環境（454 件/52%）」「仲間たちと切磋琢磨できる環境（353 件/40%）」が中心。

〈分析〉

- ・いじめ防止・不登校対応など、支援体制の拡充が町民の強いニーズ。
- ・自然環境や地域交流は優先度としては中位以下。

⑪ 生徒数減少への対応（中学校）

「統合再編を検討すべき時期にきている（397 件/45%）」「総合再編を積極的にすべきである（232 件/27%）」で7割以上が統合に前向き。

〈分析〉

- ・ 小学校よりも統合容認の割合がやや高い。
- ・ 中学校は学年ごとの人数がより教育に影響するためと考えられる。

⑫ 中学校統合時に重視すべきこと

回答の中心は「適正な教職員数（449 件/51%）」「適正な生徒数・学級数（440 件/50%）」「通学手段（435 件/50%）」「通学距離や通学時間（423 件/48%）」で、小学校とほぼ同様の構造。

〈分析〉

- ・ 統合に伴う教育環境の向上と通学環境の確保、この2点が最大の論点。

⑬ 通学1時間超の受け止め（中学校）

「子どもへの負担が大きくなるため、できるだけ避けたい（118 件/27%）」が最多。「多少の負担はあるが、やむを得ない（65 件/15%）」も一定数あるが、過半は負担を懸念。

⑭ 中学校4校の今後のあり方

「4校を1校に統合再編をした方が良いと思う（294 件/34%）」が最も多く、次いで「今のままがよい（170 件/19%）」「4校を2校に統合再編をした方が良いと思う（148 件/17%）」が続く。

〈分析〉

- ・ 小学校と比べると「1校への統合」を支持する割合が高い。
- ・ 学年規模・部活動・進路指導など、中学校は規模効果が大きく影響するためと考えられる。

⑮ 中学校統合時の小学校との連携

「小・中学校における一貫したカリキュラムの設定（375 件/48%）」「教員の交流など、学習指導における中学校との連携の推進（380 件/49%）」「学校行事等の小学校との一体的な運営（293 件/38%）」が多く、小中連携への期待は小学校側とほぼ一致。

⑯ 現行のまま中学校を維持する場合に重視すべきこと

「少人数教育体制の充実（552 件/63%）」が最多。「学力の充実（432 件/49%）」「複式学級に対応できる教員の研修・充実（302 件/35%）」「交流学习（297 件 34%）」が続く。

(4) 総合所見

- ①教育の質の保障（学力・支援体制・教職員配置）は全設問を通じて最重要項目
基礎学力の定着、支援体制の充実、適正規模の確保など、多くの回答で共通して重視されている。
- ②通学環境への不安が、統合議論における最大の懸念要素
通学時間・安全確保に関する回答が極めて多く、特に「1時間超への抵抗」が強い。
- ③小中学校ともに、現在の学校規模では今後の教育の質に不安を感じている層が多い
 - ・統合に前向きな意見が過半数
 - ・一方で現状維持を望む声も一定割合あり、地域の事情・通学距離に配慮した丁寧な検討が必要。
- ④統合する場合は“小中一貫の教育システム”への期待が高い
カリキュラム接続や教員交流など、ソフト面の充実が求められている。
- ⑤現行維持の場合は“少人数教育の質向上”が最大課題
複式学級に対応できる教員研修、交流学习の充実などが求められている。

(5) 自由記述要約

① 統合再編案

※多くの意見が寄せられ、主な意見を抽出しております。

ア) 小学校の統合再編

- ・メリット、デメリットを基に、子どもも含めてみんなで考える必要があるのではないかな。
- ・近い学校・児童数が減少している学校から統合するのがいいのではないかな。
- ・佐用、上月で1校、南光、三日月で1校がいいのではないかな。
- ・段階的に統合するとしても、将来的にさらに統合となるのであれば、一度にするのがいいのではないかな。(学校名や制服をはじめ、決定事項の検討や会議を考えると効率的に行えば。)
- ・人数の少ない学校の児童生徒が、いきなり大人数になると大変なことが考えられるため、徐々に、あるいは学校同士での交流の等で大人数に慣れることが必要なのではないかな。
- ・小中一貫の学校や義務教育学校にすればいいのではないかな。
- ・町の中心部に新学校を、建てればいいのではないかな。
- ・学校を2校にして、選択出来るようにしたらいいのではないかな。
- ・校舎の耐久性や築年数、通学にかかる時間等を考慮するべきではないかな。
- ・地域の歴史・慣習、生活や通学環境を検討すべきではないかな。

イ) 中学校の統合再編案

- ・小学校での回答と同じように、段階的に行うや、一度のほうがいいのではという意見や、小中一貫校や町中心等に新たに建てるという意見。
- ・通学に関して、姫新線やコミバスを利用するという意見。
- ・中学校では、部活動に関する意見もあり、部活動の選択肢を増やすために統合との意見。

② 自由意見

※こちらにも、多くの意見が寄せられ、以下の10の項目に分類し、件数を集計しました。

(1) 統合について	40件	(2) 新たな統合について	21件
(3) 教育施策について	96件	(4) 校舎、施設について	6件
(5) 登下校について	14件	(6) 部活動について	8件
(7) 町の施策について	36件	(8) 地域との連携について	8件
(9) 佐用高校について	5件	(10) その他として	41件

4-2. アンケート実施結果(児童生徒)

(1) 概要

本アンケートは、町内小学校4～6年生および中学生を対象に、学校生活に対する意識や、児童生徒数減少を踏まえた今後の学校の在り方について意見を把握することを目的として実施したものである。以下、設問ごとに結果の概要と分析を示す。

(2) 実施人数・回答人数

実施人数：1,954人 回答者数：1,388人 回答率：71.03%

<内訳>

- | | | | |
|--------------------------------|------|-----------|------------|
| ① 町民 | 632人 | 回答者数：335人 | 回答率：53.00% |
| (無作為選出、自治会長、地域づくり協議会会長及びセンター長) | | | |
| ② 保護者 | 646人 | 回答者数：439人 | 回答率：67.95% |
| (小中学校児童生徒保護者及び未就学児保護者) | | | |
| ③ 児童生徒 | 554人 | 回答者数：515人 | 回答率：92.96% |
| (小学校4年生～中学校3年生) | | | |
| ④ 町立教職員 | 122人 | 回答者数：99人 | 回答率：81.14% |

(3) 設問別とりまとめ

① 通っている(通っていた)小学校をどう思っているか

回答では、「友だちがたくさんいる」(262件/51%)が最も多く、次いで「楽しい行事がたくさんある」(239件/46%)、「自然がたくさんある」(221件/43%)となっている。また、「先生と安心して関わることができる」(131件/25%)や「地域の人とのふれあいがある」(108件/21%)といった人との関係性に関する評価も一定数見られた。一方、「校舎や体育館がきれい」(69件/13%)は比較的少ない結果となっている。

<分析>

小学校高学年の児童は、学校を学習の場としてだけでなく、友人関係や行事を通じて安心して過ごせる生活の場として評価していることがうかがえる。特に「友だち」「行事」「自然」といった日常体験に直結する要素が重視されており、施設面よりも人間関係や雰囲気が学校評価の中心となっている点が特徴的である。

② 小学校の児童数減少に対して、今後どうしていけばよいか

「児童数が少なくなっている小学校と一緒にする方が良いと思う」(173件/34%)、「他の学校と一緒にあって、人数が増えた方が良いと思う」(136件/26%)といった統合を肯定的に捉える回答が一定数見られた。一方で、「今のままがよい」(139件/27%)も同程度存在している。

<分析>

児童の間では、人数が増えることによる友人関係や活動の広がりへの期待と、現在の学校生活が変わることへの不安が併存していると考えられる。統合そのものの是非というよりも、「自分の学校生活がどうなるのか」を基準に判断している様子がうかがえる。

③ 将来、小学校が統合される場合の賛否

「賛成する」(324 件/63%) が最も多く、「反対する」(104 件/20%)、「わからない」(87 件/17%) を大きく上回っている。

〈分析〉

児童数減少という状況を踏まえ、統合を現実的な選択肢として受け止めている児童が多いと考えられる。一方で、反対や判断保留の回答も一定数あり、統合後の学校生活に対する具体的なイメージが十分に持てていない児童も存在していることが示唆される。

④ 小学校について良くなしてほしいこと

「学校行事が活発になってほしい」(218 件/42%)、「他の地域の小学生ともっと交流がしたい」(206 件/40%) が多く、次いで「友だちがたくさんできるようになってほしい」(172 件 33%)、「安全で安心して利用できる施設になってほしい」(171 件/33%) が続いている。

〈分析〉

児童は、学校生活において人との交流や体験の充実を強く求めていることが分かる。行事や交流の活性化は、学校規模の拡大や統合によって期待される効果として捉えられており、統合への前向きな意識につながっていると考えられる。

⑤ 学校が統合される場合に特に大切なこと

「大きな学校行事」(217 件/42%)、「通学距離や通学時間」(212 件/41%) が上位を占め、「クラス替えができる学級数」(182 件 35%)、「通学時の安全」(164 件/32%) も多く挙げられている。

〈分析〉

統合による教育活動の充実への期待と同時に、通学環境や安全面への強い関心が示されている。児童にとって、統合が成立するためには、安全で無理のない通学が重要な前提条件であることが明確である。

⑥ 通っている（通う予定の）中学校をどう思っているか

「勉強や運動を頑張っている」(261 件/51%) が最も多く、「楽しい行事がたくさんある」(197 件/38%)、「友だちがたくさんいる」(189 件/37%) が続いている。

〈分析〉

中学生は、小学生に比べて学習や活動の充実度を意識して学校を評価している傾向が見られる。一方、「地域の人とのふれあい」が少ないことから、成長とともに学校生活の中心が学校内の人間関係や活動へ移行していることがうかがえる。

⑦ 中学校の生徒数減少に対する対応について

「今のままがよい」(152 件/30%)、「生徒数が少なくなっている中学校を一緒にする方がよいと思う」(148 件/29%)、「他の学校と一緒にになって人数が増えた方がよいと思う」(145 件/28%) がほぼ同数となっている。

〈分析〉

中学校段階では意見が拮抗しており、統合に対して慎重な姿勢が見られる。進路や部活動、人間関係への影響を具体的に想定できる年代であることが、この結果に影響していると考えられる。

⑧ 将来、中学校が統合される場合の賛否

「賛成する」(302 件/59%) が最も多いものの、「反対する」(108 件/21%)、「わからない」(105 件/20%) も一定数存在している。

〈分析〉

中学生は統合の必要性を理解しつつも、自身への影響を慎重に考えながら判断していることがうかがえる。判断保留の多さは、具体的な統合後の姿が十分に示されていないことの表れとも考えられる。

⑨ 中学校について良くなしてほしいこと

「学校行事が活発になってほしい」(221 件/43%) が最も多く、「友だちがたくさんできるようになってほしい」(188 件/37%)、「安全で安心して利用できる施設になってほしい」(174 件/34%) が続いている。

〈分析〉

中学生においても、学校生活の充実と安心できる環境が重視されている。特に行事の活性化は、学校規模拡大によるメリットとして期待されていると考えられる。

⑩ 中学校が統合される場合に大切なこと

「大きな学校行事」(235 件/46%)、「通学距離や通学時間」(216 件/42%)、「安全で安心な学校施設」(176 件/34%) が上位となっている。

〈分析〉

統合による活動の充実への期待とともに、通学負担や安全対策を重視する現実的な視点が強く表れている。中学生にとっても、日常生活への影響が統合の受け止め方を左右する重要な要素である。

(4) 総括

本アンケート結果から、児童生徒は学校を「友だち」「行事」「安心」「通学」といった日常の実感に基づいて評価していることが明らかとなった。学校統合については一定の理解が示されている一方、通学環境や学校生活の変化に対する不安も根強い。

今後、学校規模の適正化を検討するにあたっては、教育内容の充実に加え、児童生徒の生活面に即した具体的な説明と配慮が不可欠である。

『佐用町立学校の在り方を考える会』

実施結果(案)

佐用町立学校の在り方検討委員会

5. 「佐用町立学校の在り方を考える会」の結果

(1) 会の開催について

- ・開催形式：説明会および広聴会
- ・対象：各地区の自治会、保護者、一般町民
- ・開催日時及び場所
 - ：11/13(木) 19時～ 上月中学校体育館
 - ：11/14(金) 19時～ 佐用中学校体育館
 - ：11/17(月) 19時～ 南光文化センター 大ホール
 - ：11/18(火) 19時～ 三日月中学校体育館

・参加者人数 141 人の内訳

- 佐用中学校会場 49 人(うち保護者 9 人)
- 上月中学校会場 33 人(うち保護者 4 人)
- 南光文化センター会場 26 人(うち保護者 5 人)
- 三日月中学校会場 33 人(うち保護者 9 人)

(2) 全4会場に共通した主なご意見(要約)

【全体キーワード】

小規模校と統合のバランス／通学時間とスクールバス／特色ある教育・小中高連携／不登校と教職員負担／人口減少・企業誘致と教育／保護者・子ども・地域の参画／会議の進め方

① 学校規模・統合の方向性

- ・小規模校・複式学級でも、教職員は誇りをもって教育しており、規模だけで良し悪しを判断すべきではないという意見が複数の会場で出されている。
- ・一方で、中学校については「1校への統合」「切磋琢磨できる環境づくり」を求める声が強く、小学校はできるだけ地域に残したいという考え方が共通して見られる。
- ・将来的には、小中一貫校や小中高一貫校など、「一体的な学校」の形を検討すべきという意見も多い。

②通学手段・通学時間・家庭負担

- ・統合による通学時間の増加、とくに遠方からの通学負担への不安が、どの会場からも挙がっている。
- ・スクールバスのきめ細かな運行や、小中高が同じバス・鉄道を利用するなどの仕組みづくりが必要との意見。
- ・共働き家庭や祖父母に頼れない家庭では、学童保育や習い事、部活動の送迎など、仕事との両立が難しくなるのではないかと懸念が共有されている。

③教育内容・特色ある学校づくり

- ・英語教育を保育園から中学校まで一貫して行うなど、「佐用町ならではの」特色ある教育を求める声が複数の会場に出ている。
- ・「飛びぬけた独創性」を持つ学校、小中高がつながった学びなどを通じて、教育移住や周辺市町からの転入を呼び込み、人口減少対策にもつなげてほしいという期待がある。
- ・高校の魅力向上と存続も含め、他の市町からも「通いたくなる学校」をめざすべきという意見が共通している。
- ・「複式学級は悪」「一斉授業が正解」という考え方を見直すべき。

④教職員・学校運営・不登校

- ・全国的に不登校や問題行動とされる事象が増える中で、教職員の負担が大きくなっていることへの懸念が共有されている。
- ・統合により児童生徒数が増え、不登校が増えるのではないかと不安があり、現状・把握や支援体制を明らかにしてほしいとの要望がある。
- ・「縮充のまちづくり」とあわせて、学校における「縮充」（教育内容の充実と効率化など）や教職員の勤務環境をどう整えるかが、共通の論点となっている。

⑤地域・コミュニティ・保護者・子ども参画

- ・コミュニティ・スクールや地域との連携プロジェクトを通じて、地域と子どもの関わりを強めていきたいという期待がどの会場にもある。
- ・小学校は、地域の良さを学び、ふるさとを誇れる心を育てる場であり、できるだけ地域に残したいという共通認識が示されている。
- ・若い世代や子育て中の保護者、とくに女性の声を拾い上げ、意思決定に関わる仕組みづくりが必要との意見が複数の会場で挙がっている。

⑥町の人口・移住・産業政策と教育の一体的検討

- ・子どもの減少は、学校だけの問題ではなく、企業誘致や仕事・住まい・結婚支援、有名大学誘致など、町全体の人口対策と一体で考えるべきとの声が多い。
- ・「工場がない・会社がない」現状を変えなければ、子どもは減る一方だという危機感が共有されている。
- ・学校配置や統合の議論は、縮充のまちづくり、人口・産業政策とセットで、長期的な将来像を示した上で進めてほしいという要望が出されている。

⑦会議・広聴会の進め方

- ・参加者に高齢者が多く、現役の保護者や若い世代の声が十分に届いていないのではないかという問題意識が共通している。
- ・説明資料の文字の小ささ、モノクロ印刷、説明時間が長く意見交換が短いといった指摘があり、小グループ討議の導入や資料のカラー化、保護者が参加しやすい時間帯・形式（参観日に合わせるなど）といった改善策が求められている。

6. その他 答申(案)について

○ 答申項目

- 1 本町や地域の状況を踏まえた町立学校の規模・配置の適正化に関する基本的な考え方に関すること
- 2 町立学校の規模・配置の適正化のための具体的な方策に関すること

(1) 基本的な考え方に関すること

(2) 具体的な方策に関すること

(3) その他